

平成30年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )									
<b>事業名</b>	大規模災害発生時の広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備			<b>担当部局庁</b>	交通局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	交通規制課			交通規制課長 日下 真一	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	国土強靱化基本計画 国土強靱化アクションプラン2017				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大規模災害発生時に、システムの活用により道路が通行可能であるかどうかを把握することで、迅速に的確な交通対策を実施し、災害応急対策関係車両の円滑な通行を確保するとともに、避難路や迂回路に係る情報を国民にいち早く提供できるようにする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	大規模災害発生時に、警察が収集している交通情報と、自動車メーカーやカーナビメーカーといった一部の民間事業者が収集しているプローブ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの。これを収集することにより、車両が通過した道路の状況の詳細を把握することができる。)を融合することで、通行実績情報を生成するシステムを整備・保守管理・更新する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	29	28	28	28	28	
	執行額	9	28	28					
	執行率(%)	75%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	97%	100%					
	<b>平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
警察装備費		26	26						
警察通信維持費		2	2						
計		28	28						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>		定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	プローブ情報処理システムによる道路状況等の把握	成果実績	%	-	-	64.7	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	64.7	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	交通規制課調べ								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	プローブ情報処理システムの活用災害数	活動実績 回	1	4	1	-	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/プローブ情報処理システムの活用災害数	単位当たり コスト 計算式 執行額/災害数	百万円	9	7	28	-		
			9/1	29/4	28/1	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	3 道路交通環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業による把握された大規模災害発生時の交通状況は、災害により得た知見として、以後の道路交通環境の整備に活用される。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時には、迅速な災害対策及び安全に避難するための情報提供等が必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政区分を越えて発生する大規模災害に対応するため、国が主導的に行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時における迅速な情報提供等は、国民の生命に関わる重要なものでありニーズが高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により契約者を選定しており、競争性が確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システム構築に必要な費用等であり妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム構築のための整備、改修等に限定した執行を実施した。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	整備時に総合評価方式を採用することで、機能、性能等の効率化についても検討されている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムは災害時の交通状況の把握に効果を上げている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査研究段階で機能、コストについて精査しており、その結果に基づいてシステムを整備している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害発生時等において、効果的に活用されている。						



